

開発行為非該当証明申請書		※手数料欄	
(あて先)福岡市長		年 月 日	
申請者 住所 (法人の場合は所在地)			
氏名 (法人の場合は名称及び代表者の氏名)			
次の工事の計画について都市計画法第 4 条第 12 項に規定する開発行為に該当しないことの証明を申請します。			
申請場所	福岡市 区		
	地目 () 地積(実測) (m ²)		
区域	☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 宅地造成規制区域		
	用途地域 ()		
土地の利用目的			
建築計画の概要	建築の構造	造 階建 棟 戸	
	建物の面積	建築面積 m ²	延べ面積 m ²
	工事の種類	☐ 新築(新設) ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ その他	
開発(建築)行為の許可状況	開発(建築)許可	年 月 日 第 号	
	変更許可	年 月 日 第 号	
	完了公告	年 月 日 第 号	
証明の使用目的	☐ 建築確認申請 ☐ 道路位置指定申請 ☐ 優良住宅申請 ☐ その他		
※調査の結果, 右のとおり報告します。	1 該当事項 ■開発行為なし ☐ 都市計画法適合 (法第 条第 項 号該当) ☐ 宅地造成等規制法第 2 条第 1 項第 2 号非該当		
	2 調査事項 ☐ 現地調査 ☐ 誓約書(対象地番) ☐ 耕作証明書等 ☐ 航空写真 ☐ その他()		
※受付	年 月 日 第 号		
※決裁	年 月 日		
※処理欄			

開 発 行 為 非 該 当 証 明 書

証明第 号
年 月 日

様

福岡市長 印

年 月 日 に申請のあった次の工事の計画(受付第 号)については、

都市計画法第 4 条第 12 項に規定する開発行為に該当しないことを証明します。

申請場所	福岡市 区			
	地目 () 地積(実測) (m ²)			
区域	☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 宅地造成規制区域			
	用途地域 ()			
土地の利用目的				
建築計画の概要	建築の構造	造 階建 棟 戸		
	建物の面積	建築面積 m ²	延べ面積	m ²
	工事の種類	☐ 新築(新設)	☐ 増築	☐ 改築 ☐ その他
開発(建築)行為 の許可状況	開発(建築)許可	年	月	日 第 号
	変更許可	年	月	日 第 号
	完了公告	年	月	日 第 号
備考				

開発行為・宅造成等適合証明書の添付書類一覧

H30/1/4

A＝都市計画法省令 60 条の規定による証明（都市計画法第 29 条第 1 項若しくは、第 2 項、同法第 43 条第 1 項）に係るもの。

B＝都市計画法第 4 条第 12 項に該当しない証明に係るもの。

C＝宅地造成等規制区域内において宅地造成等規制法施行規則第 30 条の規定による証明若しくは、同法第 2 条第 1 項第 2 号に該当しない証明に係るもの。

図 書 名	必要区分	記 載 事 項 等
位 置 図	A B C	1/2000 から 1/5000 程度の地図とする(Webサイト上の地図等は不可)。
現 況 図	A B C	方位、道路幅員、道路種別、水路、地盤高（道路・隣地を含む）、擁壁の位置・種類・高さ、敷地断面の位置。既存建物がある場合は、位置・用途・階数・高さ・構造。
土 地 利 用 計 画 図	A B C	同上(地盤高については現況図と表記方法を合わせる事)及び予定建築物の位置・用途・階数・高さ・構造の表示、新設擁壁等の位置・種類・高さ、切土・盛土部分の位置又はその有無。道路幅員の有無及び幅部分の寸法。
敷 地 断 面 図	(A) B C	敷地境界線、現況地盤高、計画地盤高を表示、水路、擁壁の表示。
敷 地 求 積 図	A B C	方位。形状の変更に関する審査を要する場合においては別途、切土・盛土部分の求積及び敷地全体に対する割合計算表（C で敷地面積 500 ㎡以下を除く）。
予定建築物面積表	A B C	延べ面積、建築面積。求積図等、算定の根拠を明示。
平 面 図	A B C	各階平面図（B,C は 1 階平面図のみ）。1 階平面図は土地利用計画図と兼ねても可。
立 面 図	A B C	2 面以上の立面図（高さを記載したもの）。
公 図 (字 図)	A B C	方位、地番、申請区域（土地所有者の区域に隣接する土地を含む）。区域に隣接する土地の所有者名・地目等を記載すること。（原本、コピーどちらでも可）
登 記 事 項 証 明 書 (土地登記簿謄本)	A B C	3ヶ月以内のもの（正は原本、副はコピーでも可）。
誓 約 書	(A)	申請地に隣接する同一所有者の土地を含め、1,000 ㎡以上となる土地のうちの一部で申請する場合のみ添付（印鑑証明書を添付すること）。
耕 作 証 明 書 等	(A)	都市計画法第 29 条第 1 項第 2 号に該当する場合は、農林漁業従事者であることの証明書及び、他に居住用資産が無い事が証明できる書類(名寄帳等)。
現 況 写 真	A B C	申請時の現地の状況が確認できるもの。
その他必要な書類	A B C	都市計画法第 29 条第 1 項第 3 号から第 12 号又は同法第 43 条第 1 項第 2 号から第 6 号の場合は、各号に該当する旨の書類。その他、造成計画等において担当者の指示するもの。

(留意事項)

1. 図面等(加工を行った公図含む)については作成者記名押印のこと。
2. 開発・宅造区域を赤線で表示すること(位置図、現況図、土地利用計画図、敷地断面図、公図)。
3. 30 cmを超える切土部分(黄色)、30 cmを超える盛土部分(緑色)を着色により区分可能な図面とすること(土地利用計画図、敷地断面図)。
4. 公図・登記事項証明書・印鑑証明等の各種証明は 3 ヶ月以内の原本を添付若しくは申請時に提示すること。
5. 公図・登記事項証明書はインターネットによるものも可。3 ヶ月以内のもので作成者記名押印のこと。